

D I 特別調査（令和3年7月－9月） 【デジタル化に関するアンケート】結果

調査日：令和3年9月1日（水）～10日（金）

回答数：207社／721社（28.7%）

問1. 従業員数について

- ①20人以下・・・・・・・・・54社（26.1%）
- ②21～50人・・・・・・・・・55社（26.6%）
- ③51～100人・・・・・・・・・41社（19.8%）
- ④101～300人・・・・・・39社（18.8%）
- ⑤301人以上・・・・・・・・・18社（8.7%）

問2. 事務部門のデジタル化についてお聞きします

1) ペーパーレス化の取り組みについて

	全体	20人以下	21人以上
①全てのエビテンスは紙のみ	41社（19.9%）	16社（30.2%）	25社（16.3%）
②決裁や承認は電子印を利用している	12社（5.8%）	2社（3.8%）	10社（6.5%）
③文書は積極的に電子化を進めている	125社（60.7%）	34社（64.1%）	91社（59.5%）
④ワークフローなどによる決裁の電子化を実施	28社（13.6%）	1社（1.9%）	27社（17.7%）
合 計	206社	53社	153社

2) 計算業務の取り組みについて

	全体	20人以下	21人以上
①各種計算は電卓などを使って行っている	9社（4.4%）	5社（9.3%）	4社（2.6%）
②Excelなどを使って簡単な自動計算を実施	114社（55.6%）	39社（72.2%）	75社（49.7%）
③Excelのマクロなどを駆使して自動計算を実施	65社（31.7%）	10社（18.5%）	55社（36.4%）
④RPAを使って定型事務事業の自動化	17社（8.3%）	0社（0%）	17社（11.3%）
合 計	205社	54社	151社

3) クラウド化の取り組みについて

	全体	20人以下	21人以上
①自社HPがある	60社（31.1%）	21社（48.8%）	39社（26.0%）
②社内インターネットワークを構築している	41社（21.2%）	11社（25.6%）	30社（20.0%）
③一部のシステムでクラウドを構築している	53社（27.5%）	10社（23.3%）	43社（28.7%）
④社外でもデータアクセスが可能で、業務場所を選ばず仕事ができる	39社（20.2%）	1社（2.3%）	38社（25.3%）
合 計	193社	43社	150社

4) 使用しているデジタルツールがあれば教えてください【複数回答可】

	全体	20人以下	21人以上
①受発注システム	132社 (63.8%)	24社 (44.4%)	108社 (70.6%)
②勤怠管理システム	109社 (52.7%)	7社 (13.0%)	102社 (66.7%)
③給与管理システム	134社 (64.7%)	23社 (42.6%)	111社 (72.5%)
④経理会計システム	141社 (68.1%)	30社 (55.6%)	111社 (72.5%)
合計			

問3. 生産現場のデジタル化についてお聞きします

1) 設備機械のIoT化について

	全体	20人以下	21人以上
①工場内の設備機械の稼働状況が把握できていない	74社 (38.9%)	28社 (58.3%)	46社 (32.4%)
②工場内の設備機械の稼働状況の把握がパトライト等で出来ている	28社 (14.7%)	6社 (12.5%)	22社 (15.5%)
③工場内の設備機械の稼働状況の把握ができているが、データ化できていない	56社 (29.5%)	13社 (27.1%)	43社 (30.3%)
④工場内の設備機械の稼働状況がIoT化によって数値で把握ができている	14社 (7.4%)	0社 (0%)	14社 (9.8%)
⑤工場内の設備機械の稼働状況がIoT化によって数値で把握ができおり、稼働分析に活かしている	18社 (9.5%)	1社 (2.1%)	17社 (12.0%)
合計	190社	48社	142社

2) 作業時間の可視化について

	全体	20人以下	21人以上
①作業員の工程毎の作業時間を取っていない	46社 (23.7%)	19社 (38.8%)	27社 (18.6%)
②作業員の工程毎の作業時間を紙で取っている	36社 (18.6%)	20社 (40.8%)	16社 (11.0%)
③作業員の工程毎の作業時間を紙で取り、その後Excel等に入力して管理している	71社 (36.6%)	7社 (14.3%)	64社 (44.1%)
④作業員の工程毎の作業時間をタブレット等の電子機器で取得し、管理できている	29社 (14.9%)	2社 (4.1%)	27社 (18.6%)
⑤作業員の工程毎の作業時間をタブレット等の電子機器で取得し、分析に活かしている	12社 (6.2%)	1社 (2.0%)	11社 (7.9%)
合計	194社	49社	145社

問4. 生産間接部門のデジタル化について

1) 生産計画の自動化について

	全体	20人以下	21人以上
①生産計画はベテラン社員がカン・コツで計画を立案している	72社 (37.9%)	31社 (66.0%)	41社 (28.7%)
②生産計画は登録されている標準工数から必要工数を Excel など で計算して計画を立案している	62社 (32.6%)	12社 (25.5%)	50社 (35.0%)
③生産計画は生産管理システムなどから自動計算された結果をもとに、ベテラン社員が細かい調子を行っている	40社 (21.1%)	2社 (4.3%)	38社 (26.6%)
④生産計画は生産管理システムやスケジューラなどから自動計算された計画で問題なく業務が行えている	13社 (6.8%)	1社 (2.1%)	12社 (8.3%)
⑤④に加えて、生産状況や受注状況など、計画に見直しが必要となった場合にも自動的に即時に対応できる	3社 (1.6%)	1社 (2.1%)	2社 (1.4%)
合 計	190社	47社	143社

2) 在庫管理（可視化）について

	全体	20人以下	21人以上
①材料や仕掛品がどれだけあるのか把握できていない	27社 (13.6%)	13社 (25.5%)	14社 (9.5%)
②Excel などを使って在庫を把握するために手入力を行っている	83社 (41.9%)	29社 (56.9%)	54社 (36.7%)
③バーコードリーダー等を使って、在庫管理を行っている	27社 (13.6%)	2社 (3.9%)	25社 (17.0%)
④在庫管理システムと連携した在庫管理を行っている	53社 (26.8%)	5社 (9.8%)	48社 (32.7%)
⑤生産量や市場動向から理論在庫を計算して適切な在庫量を確保できている	8社 (4.1%)	2社 (3.9%)	6社 (4.1%)
合 計	198社	51社	147社

問5. デジタル化取り組みにおける御社の IT 人材についてお聞きします。

IT 人材はいますか。

	全体	20人以下	21人以上
①いる	107社 (51.7%)	12社 (22.2%)	95社 (62.1%)
②いない	100社 (48.3%)	42社 (77.8%)	58社 (37.9%)
合 計	207社	54社	153社

問6. 前問にて①いる と回答された方へお聞きします。

どのような環境で取り組まれておりますか

	全体	20人以下	21人以上
①会社に情報システム部門はないが、ITに積極的に取り組む人材がいる	70社 (65.4%)	11社 (91.7%)	59社 (62.1%)
②会社に情報システム部門がある	21社 (19.6%)	1社 (8.3%)	20社 (21.1%)
③情報システム部門を中心にIT・デジタル化を進めることができる	16社 (15.0%)	0社	16社 (16.8%)
合計	107社	12社	95社

問7. デジタル化に関する現状、要望等について何でもご記入下さい

- ・R2年に生産管理システムを導入し、各システムについて順次稼働実施しているが、進捗状況は遅延しており、全体稼働は数年後の見込み。勤怠管理システムについては今年度中に稼働予定です。
- ・今独自のデジタル化を考えている。
- ・徐々にデジタル化を進めている。
- ・現在進行中ですが、どうしたらいいのか悩んでいる。

- ・既製品は沢山あるが、自社の実情しくみにマッチした物を作る必要があると感じている。
- ・デジタル化が叫ばれて久しいが、いまだ黎明期にあると思われる。コスト、セキュリティ等の改善が進めば当たり前のものになると思う。
- ・日々躍進するデジタル進化に追われ、ウィルス強化に追われていること。
- ・デジタル化は、デフレの一要因と思っています。機械（電算機）を使うより、使われている現状に、物申したいと思う。

- ・専門家による支援、設備導入費用の助成。
- ・ペーパーレスを実行したいが、行政等の監査、報告書類には適応できないため、実行できないのが現状です。
- ・自社に専門人材がいない悲しさ。設備と生産管理システムを連動させる取り組みで結構費用が掛かったため、連結のための簡単な講習会等あるといいかもしれません。
- ・デジタル化を進めたいが通常業務に追われ取り掛かれない、デジタル機器やコンサルタントの単価が高すぎて相談する気にならない。

- ・Excelだけの管理からVBAなどを利用した管理に変更したいがその分野に強いものがおらず、社内人材の勉強も専門分野、かつ教育に時間がかかるため困難になっている。
- ・デジタル化に専念できる人材の人的余裕がない。
- ・統括できる人材がいない。
- ・人材の費用コストが出てこない。
- ・要員不足（質・量）。
- ・人員不足のため難しい。また、少人数のためどこまで必要かも定かでない。